

令和3年度 決算状況		人口		年齢別人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
		令和2年国調 平成27年国調		40,087 42,147		人 人				40,737 39,411		人 人		区分 令和2年国調 平成27年国調			08		2309							
		増減率		-4.9%						41,200 39,927		人 人		第1次 2,145 10.5			茨城県		かすみがうら市		地方交付税種地		1-2			
		面積		156.60		km ²				増減率		-1.1%		-1.3%												
		人口密度		256		人								第2次 6,287 30.9												
														第3次 11,909 58.5												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		5,693,135		26.2		5,693,135		50.2		区分													21,727,835		24,566,426	
地方債		235,948		1.1		235,948		2.1		収入済額													20,450,657		23,844,542	
配当金		3,295		0.0		3,295		0.0		構成比													1,277,178		721,884	
株式等譲渡所得割交付金		31,419		0.1		31,419		0.3		超過課税分													87,671		187,208	
分譲課税所得割交付金		37,422		0.2		37,422		0.3		旧新産業× 低開工特× 旧産業炭× 山振×													1,189,507		534,676	
ゴルフ場利用税交付金		941,342		4.3		941,342		8.3		普 法市町村民税													654,831		39,285	
特別地方消費税交付金		122,648		0.6		122,648		1.1		内 個人均等割													12,370		2,532	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		所 所得割													-		-	
自動車環境性能割交付金		20,185		0.1		20,185		0.2		法 法人均等割													-		-	
法人事業税交付金		86,717		0.4		86,717		0.8		固 定資産税													-		-	
地方特例交付金等		70,774		0.3		70,774		0.6		軽 自動車													-		-	
個人住民税減額補填特別交付金		27,568		0.1		27,568		0.2		市 町村たばこ													-		-	
自動車税減額補填特別交付金		6,024		0.0		6,024		0.1		敷 地													-		-	
軽自動車税減額補填特別交付金		1,541		0.0		1,541		0.0		特 別土地保有													-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金		35,641		0.2		35,641		0.3		法 定外普通													-		-	
地方交付税		4,343,365		20.0		4,071,187		35.9		目 的													-		-	
普通交付税		4,071,187		18.7		4,071,187		35.9		内 入湯													-		-	
特別交付税		272,178		1.3		-		-		事 業所													-		-	
震災復興特別交付税		-		-		-		-		都 市計画													-		-	
(一般財源割計)		11,586,250		53.3		11,314,072		99.3		水 利地益													-		-	
交通安全対策特別交付金		5,772		0.0		5,772		0.1		法 定外目的													-		-	
分担金・負担金		60,920		0.3		-		-		旧 法による													-		-	
使手料		40,431		0.2		14,011		0.1		合													-		-	
手数料		22,496		0.1		-		-		議 員公務災害													-		-	
国庫支出金		4,232,529		19.5		-		-		非 非常勤公務災害													-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		退 職手当													-		-	
(特別区財調交付金)		1,411,579		6.5		-		-		事 務機共同													-		-	
都道府県支出金		34,805		0.2		-		-		税 務事務													-		-	
財産収入		36,427		0.2		-		-		老 人福祉													-		-	
繰入金		272,335		1.3		-		-		伝 染病													-		-	
繰越金		721,884		3.3		-		-		合													-		-	
繰上金		579,803		2.7		374		0.0		一 部事務組合加入の状況													-		-	
地方債		2,722,604		12.5		-		-		特 別職等													-		-	
うち減額補填債(特例分)		-		-		-		-		定 数													-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		適 用開始年月日													-		-	
うち臨時財政対策債		736,304		3.4		-		-		一 人当たり平均給料(報酬)月額(千円)													-		-	
歳入合計		21,727,835		100.0		11,334,229		100.0		-													98.1		-	
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常取支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		3,261,408		15.9		3,057,975		24.8		区 分													5,418,197		5,569,763	
うち職員給与		2,085,722		10.2		1,926,326		8.6		議 会													9,489,384		9,144,783	
扶助金		4,300,168		21.0		1,075,577		8.6		議 務													11,636,339		11,188,601	
公債		2,018,418		9.9		1,929,915		16.0		生 生													0.59		4.1	
元利償還金		1,920,330		9.4		1,831,827		15.2		衛 生													10.2		6.8	
一時借入金		98,084		0.5		98,084		0.8		農 業													14.4		13.7	
(義務的経費計)		9,579,994		46.8		6,063,467		49.4		農 林水産													-		-	
物産維持補修費		2,570,140		12.6		1,763,596		13.0		商 工													-		-	
補助費		174,827		0.9		169,627		1.4		土 木													-		-	
補助費		2,801,705		13.7		2,059,287		10.3		消 防													-		-	
うち一部事務組合負担金		392,416		1.9		1,246,951		10.3		教 育													-		-	
繰上金		1,438,893		7.0		1,173,346		9.4		教 育													-		-	
繰上金		275,191		1.3		206,772		1.6		災 害復旧													-		-	
投資・出資金・貸付金		11,050		0.1		-		-		公 債													-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		支 出													-		-	
投資的経費		3,598,857		17.6		688,953		5.8		前 年度繰上充用金													-		-	
うち人件費		173,115		0.8		173,115		1.4		歳 入													-		-	
普通建設事業費		3,598,857		17.6		688,953		5.8		合 計													-		-	
うち補助費		2,362,149		11.6		287,907		2.4		公 共													-		-	
うち単独費		1,234,708		6.0		399,046		3.4		合 計													-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		農 業													-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		工 業													-		-	
歳入合計		20,450,657		100.0		12,125,098		59.3		交 通													-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)